

平成23年5月10日
日本年金機構

国家公務員共済組合連合会から提供された旧令共済組合員情報の活用状況について

1 お知らせの送付状況

(1) 旧令共済組合の組合員の原票データの活用

① 概要

平成20年7月に、国家公務員共済組合連合会（以下「国共連」という。）から旧令共済組合の組合員の原票データ（約6.5万件）の提供を受け、旧社会保険庁において年金記録との名寄せを行い、ご本人と思われる方で、年金額が増加する可能性の高い方（約1500人）に対して、平成21年10月から22年3月までの間に、「旧令共済組合記録の確認のお知らせ」を送付。

② 実施状況(平成23年4月22日現在)

(単位：件)

送付件数	受付件数	処 理 状 況	
1, 5 1 2	1, 3 1 0	処理済件数	1, 1 9 4
		年金額に加算済	1, 0 8 8 (91%)
		不該当	1 0 6 (9%)
		調査中件数	1 1 6

(2) 脱退一時金支払調書等の払出帳簿類のデータの活用

① 概要

平成23年2月に、国共連から脱退一時金支払調書等の払出帳簿類データ（約68万件）の提供を受け、そのうち、氏名、生年月日及び性別の3項目の情報が揃っている約7万5千件について、上記(1)と同様に年金記録と名寄せを行った。

この結果、年金額が増加する可能性の高い方945人に対して、本年3月末に「旧令共済組合記録のお知らせ」を送付したところ。

② 実施状況(平成 23 年 4 月 22 日現在)

(単位：件)

送付件数	受付件数	処 理 状 況	
9 4 5	6 4 7	処理済件数	2 8 8
		年金額に加算済	2 8 8 (100%)
		不該当	0 (0%)
		調査中件数	3 5 9

2 旧令共済組合員データの活用状況

(1) 検索ツールの作成

上記の旧令共済組合員の原票データ及び脱退一時金に関するデータについては、氏名及び生年月日で検索できるツールを作成したうえで、日本年金機構本部（業務渉外部）において管理。

年金事務所等の窓口において年金受給や年金記録に関する相談があった際に、必要に応じて機構本部に照会をして当該データを確認するよう、年金事務所や街角の年金相談センターへ情報提供済。

(2) ねんきんネットでの検索

ねんきんネットの4次リリース（平成 24 年度中）として、未統合記録（5,000 万件）を検索できるようにすることを検討しているところであるが、併せて、この旧令共済組合員に関するデータについても、ねんきんネットで検索することができるよう検討。

(3) 年金を受給できる可能性がある未受給者への対応

今後、オンライン記録では受給資格期間を満たさない方と名寄せを行い、旧令共済組合期間を加えることにより年金受給に結びつく可能性が高い方に対して、個別に情報を提供し相談にあたる。